

## 運用報告書

# 朝日ライフ 日経平均ファンド 愛称〔にいにいGo〕

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。	
運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。	
主要運用対象	朝日ライフ日経平均ファンド	朝日ライフ日経平均マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	国内の上場株式のうち、日経平均株価(225種)に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	朝日ライフ日経平均ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	朝日ライフ日経平均マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(11月15日。休業日の場合は翌営業日)に、配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

第11期

(決算日 2011年11月15日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ日経平均ファンド」は、2011年11月15日に第11期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

 **朝日ライフ アセットマネジメント**

東京都杉並区和泉一丁目22番19号

当運用報告書に関するお問い合わせは  
朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
業務企画部

お客様専用フリーダイヤル  
0120-283104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

本資料は、受益者のみなさまに運用状況をお知らせするものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っています。

<http://www.alamco.co.jp/>

## ●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	[ベンチマーク]	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第7期(2007年11月15日)	9,589	0	△4.5	15,396.30	△5.2	92.9	6.7	3,930
第8期(2008年11月17日)	5,384	0	△43.9	8,522.58	△44.6	93.4	6.4	2,631
第9期(2009年11月16日)	6,255	0	16.2	9,791.18	14.9	89.4	10.3	2,839
第10期(2010年11月15日)	6,353	0	1.6	9,827.51	0.4	83.0	16.8	3,036
第11期(2011年11月15日)	5,608	0	△11.7	8,541.93	△13.1	86.0	14.0	1,537

(注1) 基準価額および分配金は1万円当たりの値です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2010年11月15日	6,353	—	9,827.51	—	83.0	16.8
11月末	6,425	1.1	9,937.04	1.1	83.3	16.6
12月末	6,616	4.1	10,228.92	4.1	83.6	16.0
2011年1月末	6,621	4.2	10,237.92	4.2	84.1	15.8
2月末	6,873	8.2	10,624.09	8.1	84.4	15.5
3月末	6,365	0.2	9,755.10	△0.7	82.9	17.0
4月末	6,426	1.1	9,849.74	0.2	82.8	16.7
5月末	6,320	△0.5	9,693.73	△1.4	81.9	17.8
6月末	6,401	0.8	9,816.09	△0.1	81.2	18.6
7月末	6,409	0.9	9,833.03	0.1	81.4	18.2
8月末	5,839	△8.1	8,955.20	△8.9	79.5	20.2
9月末	5,713	△10.1	8,700.29	△11.5	78.3	21.6
10月末	5,897	△7.2	8,988.39	△8.5	86.7	12.9
(期末)						
2011年11月15日	5,608	△11.7	8,541.93	△13.1	86.0	14.0

(注1) 基準価額は1万円当たりの値です。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

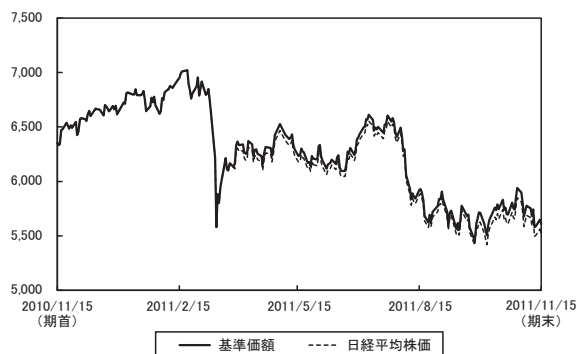
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

## ●当期の運用経過（2010年11月16日～2011年11月15日）

### 基準価額と日経平均株価の推移



(注)日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

### 《基準価額の推移と主な変動要因》

#### 基準価額は11.7%の下落

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指した運用を行ったため、基準価額は日経平均株価の動きを反映し、期首6,353円から期末5,608円となり、745円(11.7%)の値下がりとなりました。

#### ○主な上昇要因

- ①米国および日本の低金利政策の継続や資産買取りによる流動性の拡大。
- ②各国の金融・財政政策を背景とした世界経済の回復期待の高まり。
- ③コスト削減や新興国需要に支えられた想定以上の企業業績の回復。

#### ○主な下落要因

- ①東日本大震災による国内景気および企業業績への悪影響。
- ②中国を中心とした新興国の金融引締め継続による景気の減速懸念。
- ③ギリシャをはじめとした欧州債務問題の深刻化や金融システム不安の高まり。
- ④米国債の格下げや、マクロ経済指標の悪化などによる米国景気の回復ペースの鈍化。
- ⑤ドル、ユーロに対する急激な円高の進行。

### 《ベンチマークとの差異と主な要因分析》

#### ベンチマークを1.4%上回りました。

日経平均株価が13.1%下落したのに対して、基準価額は11.7%の下落となり、ベンチマークを1.4%上回りました。

#### ○主なプラスの乖離要因

当ファンドは朝日ライフ 日経平均マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主に組入れました。マザーファンドの組入銘柄にかかる受取配当金は、マザーファンドに収益計上され、当ファンドの基準価額にも反映されます。一方でベンチマークは受取配当金を加味していないため、この差がプラスの乖離要因となりました。

#### ○主なマイナスの乖離要因

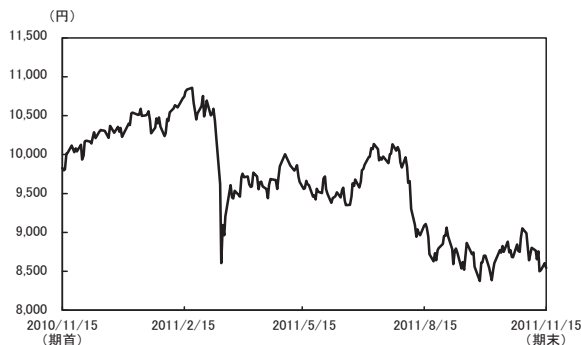
ファンドから信託報酬等のコストが控除されたことが、マイナスの乖離要因となりました。

### 《実績トラッキングエラー》

過去1年(2010年11月～2011年10月)の実績トラッキングエラーは0.98%(年率)となりました。

※実績トラッキングエラーとは、ファンドの基準価額騰落率からベンチマークの騰落率を差し引いたベンチマークとの差異の振れの度合いを示す指標で、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動性が高いと考えることができます。

## 日経平均株価の推移



期首	期中最高値	期中最安値	期末
2010/11/15	2011/2/21	2011/9/26	2011/11/15
9,827円51銭	10,857円53銭	8,374円13銭	8,541円93銭

※終値ベース

家のリスク回避的な動きから反落に転じると、翌週には地震の被害の甚大さが明らかになったことや、福島第一原子力発電所事故の拡大懸念、電力供給不安などから、日経平均株価は2011年3月15日に終値で8,605円まで大幅に下落しました。その後は、為替市場で1ドル76円台をつけると、輸出関連株を中心に売られる局面もありましたが、翌日にG7(先進7カ国)財務相・中央銀行総裁会議で円高阻止に向けた協調介入が合意されると、円の急落を受けて反発に転じました。

4月以降は、国際テロ組織アルカイダの指導者であるウサマ・ビンラディン容疑者殺害のニュースを受けて日経平均株価は10,000円を回復する局面もありましたが、東日本大震災の国内景気および企業業績への悪影響が懸念される中、米国や中国の景気回復ペースに鈍化が見られてきたことや、ギリシャを中心に欧州債務問題が再燃してきたことなどが嫌気されるなど、上値の重い展開が続きました。

ただ7月に入り、原子力損害賠償支援機構法案の閣議決定や、ギリシャにおいて財政再建計画などが承認されたことで、同国が債務不履行に陥る危機は当面回避されたという安心感から反発すると、米国の経済指標が軒並み市場予想を上回ったことなどから底堅く推移し、日経平均株価は2011年7月8日に終値で10,137円をつけました。

しかし7月下旬以降は、米連邦債務の上限引上げを巡る協議が難航したことに加え、米格付け会社による米国債の格下げや、欧州債務問題がイタリアやスペインへ波及したこと、円高の進行などが嫌気され、大幅に下落する展開となりました。

9月に入っても、欧州債務問題の深刻化やFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で米国経済の下振れリスクへ言及したことなどから軟調な展開が続き、日経平均株価は2011年9月26日に期中最安値となる8,374円をつけました。その後は、EU(欧州連合)首脳会議で欧州債務問題に対する包括戦略が合意されたことや、政府・日銀による円売り・ドル買い介入などから反発に転じる局面もありましたが、11月に入るとイタリアなどのユーロ圏周辺国の国債利回りが上昇し、欧州債務問題の深刻化への懸念などから再度下落基調となり、2011年11月15日の日経平均株価の終値は8,541円となりました。

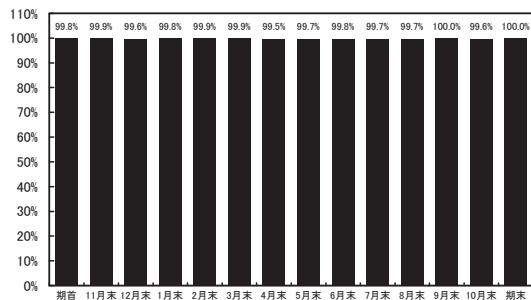
## 《運用環境》

当期の株式市場は日経平均株価が9,827円(2010年11月15日)から、米国においてQE2(量的緩和第2弾)の実施やブッシュ減税の延長が決定されたこと、米国や中国を中心とした海外経済指標が概ね好調だったことに加え、国内経済指標にも改善の兆しが見られてきたこと、為替の円高基調が一服したことなどから、上昇して始まりました。

年明け後も、中国を中心とした新興国の金融引締め懸念や、エジプト情勢の緊迫化などから下押しする場面も見られたものの、米国株式市場が堅調に推移し続けたことや、国内企業の2010年10-12月期の決算発表にて良好な決算内容が相次いだことなどを背景に、上昇基調が継続し、日経平均株価は2011年2月21日に期中最高値となる10,857円をつけました。

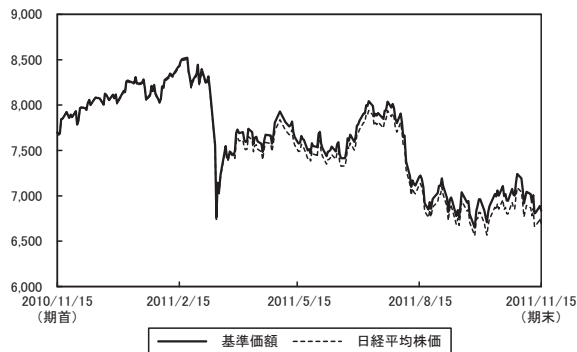
しかし3月に入ると、中東・北アフリカの政情不安の高まりや原油価格の高騰、中国が貿易赤字に転落したことなどに加え、11日に発生した東日本大震災により投資

## 実質株式組入比率の推移



(注)純資産総額に対する比率(先物を含みます。)です。

## 基準価額(マザーファンド)と日経平均株価の推移



(注)日経平均株価は、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## 《運用状況》

主要投資対象であるマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。

また、資金流入への対応と株式の実質組入比率を高める観点から、日経平均先物取引を活用し、先物を含む実質株式組入比率については概ね99%以上を維持しました。

運用経過の詳細につきましては、以下の〈マザーファンドの運用状況〉の項で説明させていただきます。

## 〈マザーファンドの運用状況〉

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。期首にパナソニックによる完全子会社化で上場廃止の可能性が高い三洋電機、パナソニック電工を除く223銘柄による等株数投資でスタートし(両社はその後2011年3月29日に上場廃止)、期末は全225銘柄に等株数投資を継続しています。

このような運用を行った結果、期初7,699円でスタートした基準価額は株式市場の下落を受けて、当期末の基準価額は6,838円となりました。当該期間の日経平均株価が13.1%下落したのに対して、基準価額は11.2%の下落となり、日経平均株価を1.9%上回りました。乖離した主要因は、組入銘柄にかかる受取配当金が基準価額に反映されるのに対し、日経平均株価は受取配当金を加味していないためであり、この要因を除けば比較的高い連動性を維持できたと考えます。

組入上位10業種

(期首)

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	22.6%
2	情報・通信業	8.4%
3	小売業	7.6%
4	輸送用機器	6.7%
5	化学	6.6%
6	医薬品	6.5%
7	機械	5.0%
8	食料品	3.8%
9	精密機器	3.5%
10	卸売業	2.9%

(期末)

順位	業種名	組入比率
1	電気機器	20.6%
2	情報・通信業	10.0%
3	小売業	9.0%
4	医薬品	6.7%
5	化学	6.3%
6	輸送用機器	6.1%
7	機械	4.9%
8	食料品	4.4%
9	精密機器	3.0%
10	建設業	2.9%

組入上位10銘柄

(期首)

順位	銘柄名	組入比率
1	ファーストリテイリング	5.0%
2	ファナック	4.9%
3	京セラ	3.5%
4	ソフトバンク	3.4%
5	本田技研工業	2.4%
6	キヤノン	2.4%
7	TDK	2.1%
8	東京エレクトロン	2.0%
9	KDDI	1.9%
10	テルモ	1.8%

(期末)

順位	銘柄名	組入比率
1	ファーストリテイリング	6.2%
2	ファナック	5.9%
3	ソフトバンク	3.6%
4	京セラ	3.0%
5	KDDI	2.6%
6	キヤノン	2.3%
7	本田技研工業	2.1%
8	東京エレクトロン	1.8%
9	テルモ	1.7%
10	信越化学工業	1.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率、業種は東証33業種分類によります。

《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準等を勘案して、見送らせていただきました。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の運用方針》

マザーファンドと日経平均先物への投資により株式の実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。

〈マザーファンドの今後の運用方針〉

日経平均株価採用銘柄に等株数投資を行うことにより、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。その際、連動性を損なわない範囲で、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外する場合があります。

○本報告書の記載について

原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で記載しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記することがあります。  
-印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

● 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	33 円 ( 13 ) ( 13 ) ( 7 )
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 ( 0 ) ( 2 )
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	35

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています)。

$$(a) \text{信 託 報 酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率}$$

$$(b) \text{売 買 委 託 手 数 料} = \frac{\text{期中の売 買 委 託 手 数 料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{保 管 費 用 等} = \frac{\text{期中の保 管 費 用 等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

なお、売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

●期中の売買および取引の状況 (2010年11月16日～2011年11月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株 式 先 物 取 引	百万円 2,037	百万円 2,263	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金です。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2010年11月16日～2011年11月15日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	千口 46,148	千円 33,500	千口 1,422,582	千円 1,031,000

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2010年11月16日～2011年11月15日)

(朝日ライフ 日経平均マザーファンド)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	949,423千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,825,412千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●利害関係人との取引状況 (2010年11月16日～2011年11月15日)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

(2011年11月15日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日経225	188 百万円	— 百万円

(2) 親投資信託残高

(2011年11月15日現在)

種 類		期首 (前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
国内	朝日ライフ 日経平均マザーファンド	3,353,465 千口	1,977,032 千口	1,351,894 千円

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、2,549,573千口です。

●投資信託財産の構成

(2011年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ 日経平均マザーファンド	1,351,894 千円	87.1 %
コール・ローン等、その他	200,824	12.9
投資信託財産総額	1,552,718	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月15日現在)

項 目	当 期 末
<b>(A)資 産</b>	<b>1,552,682,682円</b>
コール・ローン等	190,343,587
朝日ライフ 日経平均マザーファンド(評価額)	1,351,894,783
未 収 利 息	312
差入委託証拠金	10,444,000
<b>(B)負 債</b>	<b>14,702,348</b>
未 払 金	3,220,698
未 払 解 約 金	3,939,022
未 払 信 託 報 酬	7,468,014
その他未払費用	74,614
<b>(C)純資産総額(A-B)</b>	<b>1,537,980,334</b>
元 本	2,742,439,419
次期繰越損益金	△1,204,459,085
<b>(D)受益権総口数</b>	<b>2,742,439,419口</b>
1万円当たり基準価額(C/D)	<b>5,608円</b>

●損益の状況

当期 (自 2010年11月16日 至 2011年11月15日)

項 目	当 期
<b>(A)配 当 等 収 益</b>	<b>258,208円</b>
受 取 利 息	258,208
<b>(B)有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△ 166,572,298</b>
売 買 益	75,507,565
売 買 損	△ 242,079,863
<b>(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益</b>	<b>△ 14,194,325</b>
取 引 益	45,459,634
取 引 損	△ 59,653,959
<b>(D)信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 15,759,998</b>
<b>(E)当 期 損 益 金</b>	<b>△ 196,268,413</b>
(A + B + C + D)	
<b>(F)前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 327,162,203</b>
<b>(G)追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>△ 681,028,469</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	( 148,934,750)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 829,963,219)
<b>(H) 計 ( E + F + G )</b>	<b>△1,204,459,085</b>
<b>(I)収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 ( H + I )</b>	<b>△1,204,459,085</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 681,028,469
( 配 当 等 相 当 額 )	( 150,262,043)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 831,290,512)
分 配 準 備 積 立 金	65,362,413
繰 越 損 益 金	△ 588,793,029

(注1)期首元本額は4,778,854,703円、期中追加設定元本額は1,030,485,703円、期中一部解約元本額は3,066,900,987円です。

(注2)投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末)1,204,459,085円

(注1)(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2)(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3)(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4)計算期末における費用控除後の配当等収益(13,838,421円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(一円)、信託約款に規定する収益調整金(150,262,043円)および分配準備積立金(51,523,992円)より分配対象収益は215,624,456円(10,000口当たり786円)ですが、当期は分配を行いませんでした。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式のうち、日経平均株価（225種）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率			
第7期(2007年11月15日)	11,422	△4.0	15,396.30	△5.2	99.3	—	4,149
第8期(2008年11月17日)	6,447	△43.6	8,522.58	△44.6	99.0	0.6	2,762
第9期(2009年11月16日)	7,535	16.9	9,791.18	14.9	99.3	0.7	2,918
第10期(2010年11月15日)	7,699	2.2	9,827.51	0.4	97.6	2.3	2,990
第11期(2011年11月15日)	6,838	△11.2	8,541.93	△13.1	97.9	2.0	1,743

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

### ●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(225種)		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首) 2010年11月15日	7,699	—	9,827.51	—	97.6	2.3
11月末	7,786	1.1	9,937.04	1.1	97.6	2.3
12月末	8,025	4.2	10,228.92	4.1	97.5	2.3
2011年1月末	8,034	4.4	10,237.92	4.2	97.5	2.3
2月末	8,343	8.4	10,624.09	8.1	97.4	2.3
3月末	7,730	0.4	9,755.10	△0.7	97.0	2.9
4月末	7,807	1.4	9,849.74	0.2	97.4	2.3
5月末	7,685	△0.2	9,693.73	△1.4	97.3	2.6
6月末	7,788	1.2	9,816.09	△0.1	96.7	3.2
7月末	7,802	1.3	9,833.03	0.1	96.7	3.2
8月末	7,110	△7.7	8,955.20	△8.9	95.6	4.2
9月末	6,962	△9.6	8,700.29	△11.5	94.7	5.1
10月末	7,193	△6.6	8,988.39	△8.5	97.6	1.9
(期末) 2011年11月15日	6,838	△11.2	8,541.93	△13.1	97.9	2.0

(注1) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注2) 騰落率は期首比で計算しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含んでいます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

●当期の運用経過、今後の運用方針

前述の2～5ページをご覧ください。

●1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料	1 円
(株 式)	( 0 )
(先物・オプション)	( 1 )
合 計	1

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です(項目ごとに円未満は四捨五入しています)。

$$(a) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

●期中の売買および取引の状況 (2010年11月16日～2011年11月15日)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	50 ( △ 6)	34,200 ( - )	865	915,222
		千株	千円	千株	千円

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。(単位未満の場合は小数で記載。)

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	434	463	—	—
		百万円	百万円	百万円	百万円

(注) 金額は受渡代金です。

●株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2010年11月16日～2011年11月15日）

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	949,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,825,412千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

●当期中の主要な売買銘柄（2010年11月16日～2011年11月15日）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
安 川 電 機	12	11,713	976	ファーストリテイリング	4	56,120	14,030
大日本スクリーン製造	12	9,884	823	フ ァ ナ ッ ク	4	52,280	13,070
ア マ ダ	12	5,928	494	ソ フ ト バ ン ク	12	31,860	2,655
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.4	2,958	1,232	京 セ ラ	4	27,800	6,950
あ お ぞ ら 銀 行	12	2,209	184	K D D I	0.04	23,360	584,000
第 一 生 命 保 険	0.012	1,505	125,438	キ ヤ ノ ン	6	21,390	3,565
				本 田 技 研 工 業	8	19,984	2,498
				東 京 エ レ ク ト ロ ン	4	17,440	4,360
				信 越 化 学 工 業	4	16,520	4,130
				テ ル モ	4	16,420	4,105

(注) 金額は受渡代金です。

●利害関係人との取引状況（2010年11月16日～2011年11月15日）

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●組入資産の明細

(1) 国内株式

2011年11月15日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.2%)</b>			
日本水産	12	8	2,136
マルハニチロホールディングス	12	8	1,072
<b>鉱業(0.2%)</b>			
国際石油開発帝石	0.012	0.008	3,980
<b>建設業(3.0%)</b>			
コムシスホールディングス	12	8	6,032
大成建設	12	8	1,656
大林組	12	8	2,720
清水建設	12	8	2,632
鹿島建設	12	8	1,960
大和ハウス工業	12	8	7,736
積水ハウス	12	8	5,312
日揮	12	8	15,664
千代田化工建設	12	8	6,840
<b>食料品(4.5%)</b>			
日清製粉グループ本社	12	8	7,544
明治ホールディングス	1.2	0.8	2,660
日本ハム	12	8	7,904
サッポロホールディングス	12	8	2,256
アサヒグループホールディングス	12	8	13,272
キリンホールディングス	12	8	7,232
宝ホールディングス	12	8	3,912
キッコーマン	12	8	6,960
味の素	12	8	7,352
ニチレイ	12	8	2,824
日本たばこ産業	0.06	0.04	15,000
<b>繊維製品(0.8%)</b>			
東洋紡績	12	8	848
ユニチカ	12	8	320
日清紡ホールディングス	12	8	5,208
帝人	12	8	1,856
東レ	12	8	4,576
<b>パルプ・紙(0.5%)</b>			
王子製紙	12	8	3,128
三菱製紙	12	8	576
北越紀州製紙	12	8	4,096
日本製紙グループ本社	1.2	0.8	1,331
<b>化学(6.5%)</b>			
クラレ	12	8	8,568
旭化成	12	8	3,640
昭和電工	12	8	1,168
住友化学	12	8	2,112
日産化学工業	12	8	5,832
日本曹達	12	8	2,680
東ソー	12	8	1,672
電気化学工業	12	8	2,456
信越化学工業	12	8	29,360
三井化学	12	8	1,920
三菱ケミカルホールディングス	6	4	1,732
宇部興産	12	8	1,776
日本化薬	12	8	6,072
花王	12	8	16,448

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
富士フィルムホールディングス	12	8	14,080
資生堂	12	8	11,152
<b>医薬品(6.9%)</b>			
協和発酵キリン	12	8	7,392
武田薬品工業	12	8	26,440
アステラス製薬	12	8	24,320
大日本住友製薬	12	8	6,736
塩野義製薬	12	8	7,584
中外製薬	12	8	9,632
エーザイ	12	8	24,120
第一三共	12	8	11,424
<b>石油・石炭製品(0.5%)</b>			
昭和シェル石油	12	8	4,040
J Xホールディングス	12	8	3,888
<b>ゴム製品(1.0%)</b>			
横浜ゴム	12	8	3,336
ブリヂストン	12	8	14,136
<b>ガラス・土石製品(2.1%)</b>			
日東紡績	12	8	2,376
旭硝子	12	8	5,128
日本板硝子	12	8	1,152
日本電気硝子	18	12	8,976
住友大阪セメント	12	8	1,848
太平洋セメント	12	8	1,224
東海カーボン	12	8	3,032
TOTO	12	8	5,224
日本碍子	12	8	6,496
<b>鉄鋼(0.5%)</b>			
新日本製鐵	12	8	1,480
住友金属工業	12	8	1,056
神戸製鋼所	12	8	968
日新製鋼	12	8	864
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.2	0.8	1,068
大平洋金属	12	8	3,336
<b>非鉄金属(1.7%)</b>			
日本軽金属	12	8	784
三井金属鉱業	12	8	1,512
東邦亜鉛	12	8	2,424
三菱マテリアル	12	8	1,592
住友金属鉱山	12	8	7,936
DOWAホールディングス	12	8	4,056
古河機械金属	12	8	528
古河電気工業	12	8	1,400
住友電気工業	12	8	6,576
フジクラ	12	8	1,744
<b>金属製品(0.5%)</b>			
SUMCO	1.2	0.8	529
東洋製罐	12	8	8,512
<b>機械(5.0%)</b>			
日本製鋼所	12	8	3,856
オークマ	12	8	4,528
アマダ	-	8	3,808
小松製作所	12	8	15,888

2011年11月15日現在

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友重機械工業	12	8	3,592
日立建機	12	8	11,840
クボタ	12	8	5,320
荏原製作所	12	8	2,128
ダイキン工業	12	8	17,736
日本精工	12	8	3,888
N T N	12	8	2,360
ジェイテクト	12	8	5,744
日立造船	12	8	800
三菱重工業	12	8	2,592
I H I	12	8	1,408
<b>電気機器(21.0%)</b>			
コニカミノルタホールディングス	12	8	4,648
ミネベア	12	8	2,432
日立製作所	12	8	3,328
東芝	12	8	2,528
三菱電機	12	8	5,488
富士電機	12	8	1,824
安川電機	—	8	5,272
明電舎	12	8	2,216
ジーエス・ユアサ コーポレーション	12	8	3,192
日本電気	12	8	1,280
富士通	12	8	3,176
沖電気工業	12	8	520
パナソニック	12	8	5,536
シャープ	12	8	5,624
ソニー	12	8	10,824
T D K	12	8	26,560
ミツミ電機	12	8	3,848
アルプス電気	12	8	4,152
パイオニア	12	8	2,680
横河電機	12	8	5,888
アドバンテスト	24	16	13,088
カシオ計算機	12	8	3,512
ファナック	12	8	102,560
京セラ	12	8	52,800
太陽誘電	12	8	4,776
大日本スクリーン製造	—	8	4,464
キヤノン	18	12	40,620
リコー	12	8	5,056
東京エレクトロン	12	8	31,120
<b>輸送用機器(6.3%)</b>			
デンソー	12	8	17,752
三井造船	12	8	944
川崎重工業	12	8	1,696
日産自動車	12	8	5,688
いすゞ自動車	12	8	2,840
トヨタ自動車	12	8	19,768
日野自動車	12	8	3,784
三菱自動車工業	12	8	776
マツダ	12	8	1,152
本田技研工業	24	16	36,368
スズキ	12	8	12,872

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
富士重工業	12	8	3,496
<b>精密機器(3.1%)</b>			
テルモ	12	8	30,080
ニコン	12	8	13,864
オリンパス	12	8	5,120
シチズンホールディングス	12	8	3,408
<b>その他製品(1.0%)</b>			
凸版印刷	12	8	4,496
大日本印刷	12	8	6,032
ヤマハ	12	8	5,960
<b>電気・ガス業(0.4%)</b>			
東京電力	1.2	0.8	240
中部電力	1.2	0.8	1,089
関西電力	1.2	0.8	900
東京瓦斯	12	8	2,616
大阪瓦斯	12	8	2,328
<b>陸運業(2.6%)</b>			
東武鉄道	12	8	3,024
東京急行電鉄	12	8	3,088
小田急電鉄	12	8	5,960
京王電鉄	12	8	4,208
京成電鉄	12	8	4,328
東日本旅客鉄道	1.2	0.8	3,856
西日本旅客鉄道	0.012	0.8	2,632
東海旅客鉄道	0.012	0.008	5,384
日本通運	12	8	2,376
ヤマトホールディングス	12	8	10,128
<b>海運業(0.3%)</b>			
日本郵船	12	8	1,400
商船三井	12	8	2,080
川崎汽船	12	8	1,096
<b>空運業(0.1%)</b>			
全日本空輸	12	8	1,864
<b>倉庫・運輸関連業(0.4%)</b>			
三菱倉庫	12	8	6,736
<b>情報・通信業(10.2%)</b>			
ヤフー	0.048	0.032	761
トレンドマイクロ	12	8	19,912
スカパーJ S A Tホールディングス	0.012	0.008	329
日本電信電話	1.2	0.8	3,100
K D D I	0.12	0.08	45,840
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.012	0.008	1,088
東宝	1.2	0.8	1,072
エヌ・ティ・ティ・データ	0.12	0.08	19,976
C S K	12	—	—
コナミ	12	8	19,648
ソフトバンク	36	24	62,424
<b>卸売業(2.9%)</b>			
双日	1.2	0.8	101
伊藤忠商事	12	8	6,056
丸紅	12	8	3,616
豊田通商	12	8	9,912
三井物産	12	8	9,312

2011年11月15日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
住友商事	12	8	8	8,144
三菱商事	12	8	8	12,520
<b>小売業(9.2%)</b>				
J. フロント リテイリング	12	8	8	2,664
三越伊勢丹ホールディングス	12	8	8	6,064
セブン&アイ・ホールディングス	12	8	8	16,840
高島屋	12	8	8	4,320
丸井グループ	12	8	8	4,536
イオン	12	8	8	8,440
ユニー	12	8	8	5,544
ファーストリテイリング	12	8	8	107,760
<b>銀行業(1.5%)</b>				
新生銀行	12	8	8	656
あおぞら銀行	—	8	8	1,736
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12	8	8	2,672
りそなホールディングス	1.2	0.8	0.8	274
三井住友トラスト・ホールディングス	12	8	8	2,016
三井住友フィナンシャルグループ	1.2	0.8	0.8	1,675
千葉銀行	12	8	8	3,984
横浜銀行	12	8	8	3,008
ふくおかフィナンシャルグループ	12	8	8	2,424
静岡銀行	12	8	8	6,432
住友信託銀行	12	—	—	—
みずほ信託銀行	12	—	—	—
みずほフィナンシャルグループ	12	8	8	824
<b>証券、商品先物取引業(0.4%)</b>				
大和証券グループ本社	12	8	8	2,080
野村ホールディングス	12	8	8	2,024

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円
みずほ証券	12	—	—	—
松井証券	12	8	8	2,744
<b>保険業(1.0%)</b>				
NKS Jホールディングス	12	2	2	3,064
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6	2.4	2.4	3,655
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	1.6	1.6	2,035
第一生命保険	—	0.008	0.008	637
東京海上ホールディングス	6	4	4	7,356
T&Dホールディングス	1.2	1.6	1.6	1,136
<b>その他金融業(0.7%)</b>				
クレディセゾン	12	8	8	11,544
<b>不動産業(2.2%)</b>				
三井不動産	12	8	8	9,784
三菱地所	12	8	8	10,328
平和不動産	12	8	8	1,288
東京建物	12	8	8	1,776
東急不動産	12	8	8	2,400
住友不動産	12	8	8	12,344
<b>サービス業(2.8%)</b>				
電通	12	8	8	18,192
東京ドーム	12	8	8	1,368
セコム	12	8	8	28,560
合 株数・金額	2,456	1,635	1,635	1,706,062
計 銘柄数<比率>	223	225	225	<97.9%>

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。  
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

(2011年11月15日現在)

国	銘柄別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日経225	34	—
		百万円	百万円

●投資信託財産の構成

(2011年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,706,062 千円	97.8 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	37,680	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,743,742	100.0

●資産、負債、元本および基準価額の状況

(2011年11月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	1,766,072,059円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,619,794
株 式 ( 評 価 額 )	1,706,062,320
未 収 配 当 金	22,006,920
未 収 利 息	25
差 入 委 託 証 拠 金	22,383,000
(B)負 債	22,631,637
未 払 金	301,637
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	22,330,000
(C)純資産総額(A - B)	1,743,440,422
元 本	2,549,573,348
次 期 繰 越 損 益 金	△ 806,132,926
(D)受 益 権 総 口 数	2,549,573,348口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,838円

●損益の状況

当期 (自 2010年11月16日 至 2011年11月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	57,653,311円
受 取 配 当 金	57,576,264
受 取 利 息	47,874
そ の 他 収 益 金	29,173
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△331,031,267
売 買 益	99,105,253
売 買 損	△430,136,520
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 5,811,905
取 引 益	8,942,714
取 引 損	△ 14,754,619
(D)当 期 損 益 金	△279,189,861
(A + B + C)	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△893,709,440
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 31,561,338
(G)解 約 差 損 益 金	398,327,713
(H)計 (D+E+F+G)	△806,132,926
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△806,132,926

(注1)期首元本額は3,883,958,243円、期中追加設定元本額は118,061,338円、期中一部解約元本額は1,452,446,233円です。

(注2)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、【元本の内訳】の通りです。

【元本の内訳】

朝日ライフ 日経平均ファンド 1,977,032,442円

朝日ライフ DC日経平均ファンド 572,540,906円

(注3)投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額は以下のとおりです。

元本の欠損(当期末) 806,132,926円

(注1)(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2)(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3)(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。